

O1-005

東日本大震災と障害児に関する新聞報道の
動向調査

菅原 隆成、村山 晃子、北村 真由美

朝日大学保健医療学部看護学科

【はじめに】

多くの犠牲者を出した東日本大震災は障害児とその家族にとっても多大な困難をもたらし、障害のある子どもの負傷者数は、障害のない子どもの2倍以上であったとの報告がある。未曾有の災害から10年以上が経ち日本における防災意識が高まり様々な対策が策定されている反面、東日本大震災に関する報道を目にすることが少なくなった。近い将来には、南海トラフ巨大地震などさらなる災害の脅威が報道されている。障害児の災害対策を考える一助とするために、東日本大震災以降の障害児についての新聞報道の動向を分析することを目的とし本研究を行った。

【方法】

朝日新聞記事データベース聞蔵Ⅱビジュアルを使用し、キーワードを「東日本大震災」「障害児」とし、朝日新聞、朝日新聞デジタルの2011年3月から2021年12月までの期間の記事の検索を行った。

【結果】

検索結果は153件であり、キーワード同士が別の文脈で記載されているなど、キーワード同士の関連の薄い記事129件を除外した。24件の記事について、その内容を類似性に従って質的に分類すると、[障害児に対する支援の活動報告]が9件、[被災した障害児の現状報告]が5件、[障害児に対する災害対策の取り組み]が5件、[被災した障害児のサポートや災害対策に関する講演]が4件、[発災時における障害児の救助の実際]が1件であった。活動報告では《避難した障害児同士の交流活動の報告》などが、現状報告では《被災した障害児のストレス反応への対処の実際》などが、取り組みでは《障害児への防災授業の報告》などがあった。障害別では重症心身障害が7件、精神発達障害が8件、聴覚障害が1件、すべての障害が9件であった。

【考察】

本研究と同様の期間で東日本大震災についての記事の総数を検索すると、110088件でありその中の153件は約0.1%と少数であることが明らかになった。今後発生すると考えられている大きな災害に備えるために、先行研究では障害児の個々に応じた災害対策の策定の必要性が言われている。今回の研究で得られた結果からは、災害対策の一助とするための記事は少なく、本研究の限界であった。ほかの新聞社も含めた調査や、インターネット上の情報など幅広く分析していく必要があることが示唆された。